



いわたが よしひと 議員
◆岩永 義仁

町のハラスメント対策は

町長 対策に万全を期したい

近年ハラスメントを巡る環境は大変厳しいものとなっている。県内外の自治体でも各種ハラスメントにより首長が辞任するケースが散見される。

問 役場内のハラスメント対策は。

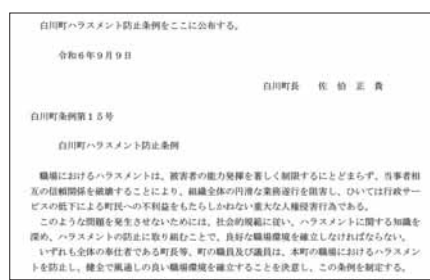
答 平成26年に防止に関する要綱を作成している。総務課が窓口となり担当者が対応に当たる。職員研修等で継続的に啓発していく。

問 役場内の職場環境を良くすることは、より良い住民サービスを提供する上で欠かすことができない要素である。安全で快適な職場環境を守るため全職員に対してハラスメントに関するアンケート調査の実施を提案する。

答 相談体制が整っているからアンケートは考えていない。

問 町は過去にパワハラで賠償金を支払った経緯がある。町幹部がやらないと決めることに違和感を感じるがアンケート調査をするとか不都合があるのか。現在の相談用紙は記名式となっている。無記名でのアンケートは現状把握と抑止力に優れていると考えるがそれでも実施しないのか。

答 無記名でのアンケート実施は難しいのでやらない。



白川町ハラスメント防止条例

南直江の排水対策不足は

町長 検証を行い対策を講じる

度重なる浸水被害のため令和4年に排水機場を設置。しかし、台風10号の影響で再びこのエリアで浸水被害が発生し国交省に応援要請した。

問 早くから排水機がフル稼働していたにもかかわらず浸水被害が発生した。新たに設置された排水機だけでは今回のような大雨での排水対策が不十分であることが証明された。今後の対応は。

答 今回のケースを検証し、危険と判断した際には、住民に対し早期の避難対応を行う。国交省への排水ポンプ車の派遣要請は空振りを受け対応する。

問 町から国交省へのSOS発信から排水ポンプ車による作業開始までに要した時間は。

答 約2時間30分ほど。



排水機場近くの様子

答 排水機設置には県道の西側エリアの水量も想定に入れて計算されている。

問 平成25年の台風18号による浸水被害後に実施された、県道215号線の下を抜き県道西側から東側へ水を流す工事の影響で、短時間で南直江への流入水量が増えたことが、排水機の性能を上回り浸水被害が発生した原因ということはないか。

ほかに「町長の政治的立場について」の質問もしました。

三セク会社の説明責任を

町長 協議・手続き後、総括したい

この事業を振り返る時、町の出資金を巡る議会は、二度の予算案を否決。他の三セク会社（夕張市）が破綻寸前の事例も反対の一端だった。

問 取締役会や株主総会の開催数、議事録の保管は。

答 三セク会社に確認したが把握できていない。

問 この事業の総合的に振り返った所感は。

答 三セク方式は、有効な手法の一つであったが、事業の具体性や採算性など議員や町民との十分な情報共有に至らなかった。

問 大橋前町長は、「長いスパンでこの施設を見守っていたきたい」との見解だったが、川地町長は。

答 現状把握や現地確認、課題整理を行い方向性を精査したい。

（株主総会議事録）
第22条 株主総会の議事については、法令に定める事項を記載した議事録を作成し、10年間当会社の本店に備え置くものとする。
「養老の郷づくり株式会社定款」より抜粋

答 三セク会社の協議・手続きの目処が立ったら総括したい。

問 出資者である町民に事の顛末を報告する義務と責任が問われる。十分な総括をし、広報などで周知された。

学校体育館にエアコン設置を

町長 断熱性能調査後、次年度着工

温暖化の底上げの中、当町の学校体育館にエアコン設置は「待ったなし」の切実な課題である。

問 本年3月議会の質問後、教育委員会内外での具体的議論を含め、進捗は。

答 他市町の現状も参考に検討してきた。学校行事や指定避難所でもあり熱中症事故防止のため、環境整備が極めて重要。中学校は、体育・部活動などの教育活動として活用頻度が高く、中学校から計画する。

問 断熱性確保については、国の「緊急防災・減災事業債（元利償還金70%が交付税措置）」の有利な活用で財源措置を検討されたい。

答 緊急防災・減災事業債は有利な地方債だが、「学校施設環境改善交付金」の補助制度も含め、国の地方債で町財政に有利な財源措置を検討したい。



体育館での授業風景

ほかに「聞こえのバリアフリー環境について」の質問もしました。